

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	②国際流通港湾機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港物流機能の強化
主な取組	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業		対応する成果指標	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量
施策の方向	・国際海上コンテナ輸送の中継拠点（サブハブ）として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)に取り組む。	那覇港管理組合	積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)		
		総合物流センター建築工事		
		企業調査	公募、SPC特定	事業契約締結
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 港湾建設関連諸経費				予算事業名 港湾建設関連諸経費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
市町村	委託	23,720	10,384	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	委託	32,500
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。				公募開始に向け募集要項案、基本協定書案など関係資料の作成を行う。		

活動指標名	総合物流センター建築工事		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	企業調査	公募準備	公募、SPC特定	75.0%	概ね順調	企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者の意見等を踏まえた整備用地の変更など諸条件の変化によって公募要件の検討に時間を要したが、令和6年度中の公募に向けた準備が整ったことから、概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。	○企業調査等により民間事業者の意見聴取を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	民間事業者の創意工夫を活用した民設民営での事業スキームを想定しており、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。	⑧ その他	引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	②国際流通港湾機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港物流機能の強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業		対応する成果指標	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量
施策の方向	・国際海上コンテナ輸送の中継拠点（サブハブ）として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
岸壁、各ふ頭の機能再編の実施等の港湾施設の整備に取り組む。	国,那覇港管理組合	岸壁、各ふ頭の機能再編の実施等の港湾施設の整備		
		岸壁・物揚場、機能再編等の整備		
		港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/introduction/port_planning/ □

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	国直轄			予算事業名	国直轄		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他				国直轄	その他	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			

- 4 -

様式 1（主な取組）

国において、新規事業として採択された、新港ふ頭14号岸壁の整備を行った。					国において、引き続き、新港ふ頭 1 4 号岸壁の整備を行う。		
活動指標名	岸壁・物揚場、機能再編等の整備		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計	100.0%	順調	国において、岸壁整備に係る調査および整備を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
国による新港ふ頭 1 4 号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、達成割合が100%となったため「順調」と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施する。				○岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施した。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。	② 連携の強化・改善	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。

様式 1 （主な取組）

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	②国際流通港湾機能の強化
			施策の小項目名	○外貿貨物量の増大
主な取組	国際海上物流システム機能強化事業		対応する成果指標	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量
施策の方向	・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。	県,那覇港管理組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械や上屋等の設備整備		
		基本方針検討	調査・設計業務	モニタリング調査・工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 港湾建設関連諸経費				予算事業名 ガントリークレーンレール延長事業費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
—	—	11,396	0	主な財源	実施方法	当初予算額	
				市町村	委託	1,600	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務等を行う。			
活動指標名	荷役機械や上屋等の設備整備		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	基本方針検討	調査	調査・設計業務	75.0%	概ね順調	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
ガントリークレーンレール延長について必要性や優先度など調査を行い、必要な予算確保に取り組んだ。令和6年度に設計業務を予定していることから、概ね順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等を基に必要な予算の確保に取り組む。				○那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	②国際流通港湾機能の強化
			施策の小項目名	○外貿貨物量の増大
主な取組	創貨・集貨の取組強化		対応する成果指標	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量
施策の方向	・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。	県,那覇港管理組合	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		10TEU	190TEU(200TEU)	200TEU(400TEU)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				http://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		国際物流関連産業推進費			予算事業名		国際物流関連産業推進費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
市町村	補助	3,581	2,759		市町村	補助	15,000		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。					那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行う。				
活動指標名	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	-	20TEU	145TEU	190TEU (200TEU)	76.3%	概ね順調	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
貨物量は増加し、令和5年度の目標値に対して76%程度達成していることから、概ね順調とした。目標値80%未達の要因は、公募時期の遅れ等が挙げられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。	○事業参加者の意見も踏まえ、実証事業内容の精査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公募時期の見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	公募時期の前倒しを検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証実験の参加企業より、支援対象パターンが複雑で分かりづらいという意見があったため、見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○片荷輸送の解消の促進
主な取組	国際海上物流ネットワークの強化		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数
施策の方向	・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。	県,那覇港管理組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験		
		那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		
		実証実験	1寄港地誘致	モニタリング調査
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				https://nahaport.jp/ □

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	輸出貨物増大促進事業（ソフト）				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
一括交付金 （ソフト）	補助	30,430	0		主な財源	実施方法	当初予算額
					—	—	0
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。					荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討していく。		
活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	実証実験等の実施	1寄港地誘致	1寄港地誘致	1寄港地誘致	100.0%	順調	輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○荷主、フォアダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。				○輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。
		⑥ 変化に対応した取組の改善	荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	〇片荷輸送の解消の促進
主な取組	県外・国外港等との連携強化		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数
施策の方向	・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
物流に関する交流を促進させるため、県外・国外港の管理運営者との間で長期的な連携関係の強化に向け取り組む。	県,那覇港管理組合	物流に関する交流を促進させるため、県外・国外港の管理運営者との間で長期的な提携関係の強化		
		パートナーシップ港との合意書(MOU)の締結		
		市場調査、関係機関調整	市場調査、関係機関調整	現地ポートセールス、意向調査
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
—	—				主な財源	実施方法	当初予算額
					—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施した。				過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポート セールスを行い、意向調査を行う。			

活動指標名	パートナーシップ港との合意書 (MOU) の締結		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	市場調査、関係機関調整	市場調査、関係機関調	市場調査、関係機関調整	100.0%	順調	物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を 実施する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施したことで、目標の達成割合が100%となったことから、取組は順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○輸出入ニーズを荷主等へヒアリングを行い、関係機関の物流に関する取組状況等を把握する。				○輸出入ニーズを荷主等へヒアリングを行い、関係機関の物流に関する取組状況等を把握した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	パートナーシップ港との合意書（MOU）を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。	② 連携の強化・改善	過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行い、意向調査を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○片荷輸送の解消の促進
主な取組	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数
施策の方向	・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。	県,市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の実施		
		新設航路調査検討	航路実証実験(1航路)	航路実証実験(1航路)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業			予算事業名		中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)		補助		14,452				
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
令和5年度は、博多航路の定着を目的とした、沖縄県による 実証実験を実施した。					令和6年度は、うるま市等と連携しながら、荷主や物流事業 者に対してポートセールスを行う予定。			
予算事業名		国際物流トライアル推進事業			予算事業名		中城湾港物流促進事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
市町村		委託						
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
先島航路実証実験を4回（第1回 中城湾港→平良港→石垣 港→中城湾港、第2回～第4回 中城湾港→平良港→中城湾 港）実施した。					令和6年度はうるま市の中城湾港物流促進事業にて、中城湾 港（新港地区）に立地する企業のニーズを踏まえ、新規航路実 証実験を実施予定。			
活動指標名		実証実験の実施		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	新規航路調査検討	航路実証実験（2航路）	航路実証実験（1航路）	100.0%	順調	沖縄県は、博多航路の定着を目的とした、実証 実験を実施した。 うるま市は、先島航路の実証実験を実施した。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、沖縄県の中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業にて博多航路の実証実験及び、うるま市の国際物流トライアル推進事業にて先島航路の実証実験を実施したことで、目標の達成率が100%となったことから、取組は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○完成自動車の一時保管を目的とする、モータープール整備の予算確保に向け、必要性を整理する。 ○事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望する。	○完成自動車の一時保管を目的とする、モータープールの整備に係る予算を確保した。 ○事業の促進を図るため、国に対して早期整備等の要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が実施予定の中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。	② 連携の強化・改善	事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望をする。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	④空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
			施策の小項目名	○陸上輸送の基盤整備の促進
主な取組	那覇空港自動車道の整備		対応する成果指標	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間
施策の方向	・ 空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。	国	小禄道路の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【 098-866-2390 】	関連URL https://www.ogb.go.jp/kaiken/3434/11917/011623/011473

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名		道路交通円滑化改築（国道506号）				予算事業名		道路交通円滑化改築（国道506号）
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度		
		主な財源		実施方法		当初予算額		
国直轄	その他					国直轄	その他	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。						国は、小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備等の要請を行う。		
予算事業名		国直轄事業県負担金（国道506号）				予算事業名		国直轄事業県負担金（国道506号）
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度		
		主な財源		実施方法		当初予算額		
県単等	負担					県単等	負担	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
県は、国の小禄道路の整備に係る負担金を支出した。さらに県は国に対し、当該事業の促進を図るため早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。						県は、国の小禄道路の整備に係る負担金を確保する。さらに県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備等の要請を行う。		
活動指標名	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	整備の実施	2回	2回（4回）	2回（4回）	100.0%	順調	国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の要請回数は、目標値2回に対し実績は2回だったことから目標を達成しているため順調とした。 国において、小禄道路の整備が着々と進んでおり、完成後は広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善、利便性向上及び産業の振興に寄与する。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。	⑧ その他	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	④空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
			施策の小項目名	○陸上輸送の基盤整備の促進
主な取組	沖縄西海岸道路の整備		対応する成果指標	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間
施策の方向	・ 空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点、高規格幹線道路を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、沖縄西海岸道路（読谷道路等）の整備を行う。	国	読谷道路、浦添北道路、那覇北道路等の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【 098-866-2390 】	関連URL https://www.ogb.go.jp/kaiken/3434/11917/011623/011475

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道58号）					予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道58号）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
国直轄	その他				主な財源	実施方法	当初予算額
					国直轄	その他	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。					国は、読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備等の要請を行う。		
予算事業名 国直轄事業県負担金（国道58号）					予算事業名 国直轄事業県負担金（国道58号）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	負担				主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	負担	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県は、国の読谷道路等の整備に係る負担金を支出した。さらに県は国に対し当該事業の促進を図るため早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。					県は、国の読谷道路等の整備に係る負担金を確保する。さらに、県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し早期整備等の要請を行う。		
活動指標名	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	整備の実施	2回	2回（4回）	2回（4回）	100.0%	順調	国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の要請回数は、目標値2回に対し実績は2回だったことから目標を達成しているため順調とした。 国において、読谷道路等の整備が着々と進んでおり、完成後は広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善、利便性向上及び産業の振興に寄与する。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。	⑧ その他	引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	④空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
			施策の小項目名	○陸上輸送の基盤整備の促進
主な取組	那覇港臨港道路整備事業		対応する成果指標	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間
施策の方向	・ 空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
臨港道路若狭港町線の整備促進に向けた、国への要望活動	国	臨港道路の整備		
		整備促進に向けた港湾管理者から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 港湾建設関連諸経費				予算事業名 港湾建設関連諸経費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	直接実施			市町村	直接実施		
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」及び「全国港湾知事協議会」にて、臨港道路若狭港町線の整備促進等、国への要望を行った。				「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」及び「全国港湾知事協議会」にて、国への要望を行う。			
活動指標名	整備促進に向けた港湾管理者から 国への要請回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	2回	2回	2回（4回）	100.0%	順調	令和5年10月に「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」及び「全国港湾知事協議会」にて、臨港道路若狭港町線の整備促進等、国への要望を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
達成割合が100%であることから、「順調」とした。 国への要望活動を継続的に実施することで、臨港道路若狭港町線の整備促進を図る。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組む。				○取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組んだ。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	社会的な状況の変化を踏まえ、整備促進の必要性を示す必要がある。	⑧ その他	取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組む。